

評価シート 様式

取組名	郡上 長良川源流域森と川の恵み 集落再生 実証事業		
実施団体名	郡上地域活性化協議会	対象地域	岐阜県郡上市
(代表団体名)	八幡信用金庫	推薦団体名	郡上市

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	郡上 長良川源流域森と川の恵み 集落再生 実証事業		
実施団体名	郡上地域活性化協議会	対象地域	岐阜県郡上市
(代表団体名)	八幡信用金庫	推薦団体名	郡上市

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	・景観、森林資源、食材等、地域の様々な地域資源を題材に複数の取組を行い、各団体の役割分担の下で収益事業、交流事業を展開する実施体制を構築しており、複合性の点で高く評価できる。また、同様の条件下にある山間地域における活性化の先導的なモデルとして評価できるものである。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、地域資源を活かした収益事業の開発や都市との交流促進により経済循環を図る点で、地域活性化に寄与する取組であると評価できる。今後の取組については、以下に留意しつつ地方の元気再生事業を継続することにより本格展開が期待できるものである。
	20年度の成果をふまえ、それぞれの取組について事業の採算性・運営管理等の観点から集約・精査し、22年度以降は採算性を確保しつつ継続させるよう、モデル事業として確立する必要がある。また、地産品を活用した商品開発、旅行商品企画等を担う人材育成と、20年度には個々に取り組んできた取組を有機的に連携させることで、相乗効果をねらう取組について、特に重点化して進めるべきである。